

## 第1回地域国際化推進検討委員会議事要旨

- 1 日時 平成13年7月26日(木) 13:30~15:30
- 2 場所 東京都庁第一本庁舎33階特別会議室S1
- 3 出席者 **【委員】**  
芦田委員、猪里委員、井上委員、浦野委員、呉委員、加藤委員、  
金委員、坂口委員、高橋委員、ダニエル・カル委員、綱嶋委員、ブルース・  
杉山委員、麦屋委員代理巻山隆氏、ピット・カーク委員代理ベソ・リッ  
ドブラッド氏  
**【事務局】**  
高橋生活文化局長、三好生活文化局文化振興部長、金山生活文化  
局文化振興部地域国際化推進課長  
**【オブザーバー】**  
皆川総務局災害対策部防災計画課長  
**【傍聴者】**  
10名
- 4 議題
  1. 委員長・副委員長の選任
  2. 委員会設置の経過及び目的
  3. 委員会の進め方
  4. 外国人の防災に関する取組状況
  5. 検討に当たって
  6. 意見交換
  7. その他
- 5 配付資料
  - 資料1 地域国際化推進検討委員会委員名簿
  - 資料2 地域国際化推進検討委員会設置要綱
  - 資料3 諮問事項について
  - 資料4 都内外国人登録数及び外客推定数
  - 資料5 外国人の防災に関するアンケート結果
  - 資料6 東京都及び区市町村の防災に関する外国人対策
  - 資料7 阪神・淡路大震災時における外国人被害者数等
  - 資料8 東京都震災予防計画「外国人対策の推進」抜粋
  - 参考 外国人都民会議報告書(防災関係意見)

- 6 会議内容
1. 事務局より委員の紹介後、高橋生活文化局長の挨拶をはさみ、検討委員会設置要綱概略の説明
  2. 要綱に基づき委員長、副委員長の選任が行われ、浦野委員を委員長に、金委員を副委員長にそれぞれ選出
  3. 事務局から委員会設置の経過及び目的、委員会の進め方、外国人の防災に関する取組状況について配付資料を含めて説明
  4. 浦野委員長より検討にあたって「地域国際化推進における防災面に関する課題」としてコメント

(ポイント 1)

ごく日常的な場面での防災情報の伝達と普及

(ポイント 2)

より高度な内容に関する情報提供の仕組みの構築

(ポイント 3)

災害時に流れている噂や流言などを常時モニターし、それに対して適切に打ち消し情報を流していけるような仕組み

## 7 意見等

〔委員〕 ・災害時にラジオ局を通して外国語で情報を流すという話だが、中身についていうと、発災直後の「落ち着け」といった放送は録音でできるが、どこの避難所に行けばいいかという細かい話はなかなかできない。

〔委員〕 ・サンフランシスコのロマプリータ地震（1989年）では、一晩じゅう被災者に向かって情報を流し続けたパーソナリティの声は、神様のような声であったということから「ラジオもライフラインである」という言葉が生まれた。



・発災直後「落ち着け」といったリーダーの一言が伝達できるかどうかが大切。

・現在、在京のラジオ局、NHK、TBS、文化放送、ニッポン放送、ラジオ日本、TOKYO FMとJ-WAVEの7つのラジオ局が、ラジオライフラインネットワークを結んで、災害時の放送に

ついて検討している。

〔委員〕 ・きめ細かい情報伝達については、地域といっしょに考えていかなければならない。  
・発災時に命を守るためのより具体的な知識を外国人に伝えることが大事。

・地域の商店街活動において、外国人に情報を渡せるような告知板を作っていく、また、外国人を含む弱者の人たちの拠点を作っていくなどの提案ができればいい。

〔委員〕 ・各自治体で実施する防災訓練では外国人という視点が欠けており、この場を通じて自治体にPRしていく必要がある。

〔委員〕 ・海外から東京に滞在している方、ビジネスマンや観光客も含めて、非常に多くの外国人がいることを、東京での防災を考える際にまず考えてほしい。

・多言語で対応するには制約があるので、できるだけ言語を介さずにピクトグラム(サイン)で表現する。



・日本を訪れる外国人に万が一の時の手引きを事前に配付する手段を考えて欲しい。例えば、観光情報を整理したパンフレット等に災害に関するインフォメーションを刷り込んでおくなど検討されるべきである。

〔委員〕 ・発災直後はまず居住している地域の対応が重要で、時間の経過とともに都の役割が重要になってくるのではないか。

・交番は日本独特の立派なシステムなのだから、災害時にも生かすことで発災直後や数日間は非常に役に立つのではないか。

・外国人が行政の情報を入手するのは、空港、入国管理局、区役所での登録時であり、そういう場所が情報発信のチャンスである。

〔委員〕 ・地震に関するパンフレットがどこで配布されているかわからない。

・在住外国人向けの雑誌やテレビなどを通して、地震に関するマニュアルを普段から知らせてもらえると助かる。

〔委員〕 ・大地震が起きた場合、地震がない国から来た人たちがパニック状態に陥るだろう。  
・社会の秩序が乱れているとき大変けしからんことをしようとする人たちもいる。日本人も守り、外国人も守るという点でも、そうした行動を監視することも必要だ。  
・製造業で仕事をしている外国人の場合、会社を通じて防災知識の普及啓発や教育を実施することが可能ではないか。

〔委員〕 ・地域以外のコミュニティでも、学校や幼稚園など、一つの集団を形成しているところで防災知識を啓蒙するなどしたらどうか。  
・防災に関するパンフレットなどは配布場所が限られているし、情報誌に防災の情報を掲載しても読む人が意識していなければ見過ごされてしまう。こうした場所と時間の情報のミスマッチをどう解消するかが大事だ。

〔委員〕 ・災害に対するいろいろな問題があるが、その中の一つとして、日本語のわからない外国人に対して、何かの時にどのように伝達するのか、それをどのように日常生活の中でいまから用意していくか、といった情報伝達の手段や対策をこの委員会では考えなければならないと思う。



・情報伝達の手法として、大使館という行政面を通じて、職域を通じて、地域を通じて、同一言語のグループが集まる場所、ミニコミ誌など様々な方法がある。

・職域、地域、同じ言語のグループなどで、外国人がいざという時に頼れる人たちを育てることもとても大切だ。

〔委員〕 ・区では、外国語のパンフレットを作成したり、外国語広報紙に防災関係の記事を載せたり、また、地域に合わせた防災訓練を実施しているが、日本人も含めて防災への関心は薄い。